

平成30年度原子力防災訓練について

記者発表資料
平成30年12月13日
環境生活部原子力安全対策課
原子力防災対策班
担当:長谷部, 中村 内線:2341
gentaib@pref.miyagi.lg.jp

1 はじめに

本県の原子力防災訓練は、東北電力女川原子力発電所（以下「女川原子力発電所」という。）の営業運転開始前年の昭和58年度から実施しており、今回の訓練は34回目となる。

2 目的

災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法及び宮城県地域防災計画〔原子力災害対策編〕に基づき、以下を目的とした平成30年度原子力防災訓練を実施する。

- (1) 防災関係機関相互の連携による原子力防災体制の確立及び実効性の検証
- (2) 防災業務関係者の原子力防災技術の向上
- (3) 地域住民の原子力防災意識の醸成

3 日時

平成31年1月24日（木）午前9時から午後1時30分まで

4 主催

宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町

5 実施概要

- (1) 参加機関 国、県、県警察本部、県内全市町村、自衛隊など120機関
- (2) 参加予定人数 約2万3千人
- (3) 主な訓練項目及び実施場所

緊急時通信連絡訓練	住民避難訓練
原子力防災訓練参加機関	<避難所受付ステーション> 栗原市若柳総合体育館
各災害対策本部運営訓練	宮城県大崎合同庁舎
宮城県庁 女川暫定オフサイトセンター 関係7市町の市役所・町役場	泉体育館（仙台市泉総合運動場） 美里町トレーニングセンター (兼避難退域時検査場所)
原子力災害合同対策協議会等活動訓練	<避難所> 栗原市畠岡公民館
女川暫定オフサイトセンター	大崎市中央公民館
緊急時モニタリング訓練	仙台市長命ヶ丘市民センター
宮城県環境放射線監視センター 女川暫定オフサイトセンター	美里町駅東地域交流センター
広報訓練	<屋内退避訓練> U P Z 地域内の学校等
関係7市町のP A Z・U P Z 地域	<社会福祉施設> 東松島市内の社会福祉施設
原子力災害医療活動訓練	交通対策等措置訓練
<汚染傷病者搬送訓練> 石巻赤十字病院、東北大学病院 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 東北電力株式会社女川原子力発電所	東松島市鷹来の森運動公園 美里町トレーニングセンター
<避難退域時検査> 東松島市鷹来の森運動公園 美里町トレーニングセンター(兼避難所受付ステーション)	
<安定ヨウ素剤の緊急配布> 一時集合場所：東松島市矢本西センター 小島集落センター（美里町）	
避難退域時検査場所：東松島市鷹来の森運動公園 美里町トレーニングセンター	

6 想定

宮城県沖にて地震発生後、外部電源の喪失により、定格熱出力運転中の女川原子力発電所2号機において原子炉が自動停止し、機器故障によって原子炉冷却機能が喪失した後に全面緊急事態に至る。その後、炉心が損傷し、放射性物質が女川原子力発電所の西から北西方向の範囲に放出され、同方向において一時移転が必要な空間放射線量率の上昇が認められた状況になったと想定する。

7 今年度の特徴

今年度の訓練は、昨年度までに加え、更なる実効性の向上を目指し、以下の内容を初めて実施する。

(1) 避難先自治体が参加する住民避難訓練の実施

今年1月までに全ての避難先・避難元の自治体間で広域避難に関する協定が締結されたことを受け、避難先自治体が参加する住民避難訓練を実施する。PAZ内の住民について、女川町は栗原市へ、石巻市は大崎市へ避難を行う。また、UPZ内の住民について、東松島市は仙台市へ避難を行う。

(2) 県内全市町村を対象とした緊急時通信連絡訓練の実施

原子力災害時に原子力事業者及び国から通報連絡を受けた事項を、県内の避難先自治体に早期に情報提供することを目的として、今年2月に宮城県地域防災計画〔原子力災害対策編〕を修正したことを受け、県内全市町村を対象として緊急時通信連絡訓練を実施する。

(3) 漁業用無線局を用いた広報訓練の実施

漁業無線局を介した船舶への広報について、漁業用無線を用いた船舶への広報訓練を実施する。

(4) 原子力災害拠点病院等への汚染傷病者の搬送

女川原子力発電所から県内の3つの原子力災害拠点病院に搬送された汚染傷病者に対し、他県の原子力災害拠点病院等から派遣される原子力災害医療派遣チームと連携して医療措置を実施し、関係機関と派遣に関する一連の手順の検証を行う。また、高度被ばく医療支援センターへの転院想定先として福島県立医科大学との通信連絡訓練を行う。

(5) 安定ヨウ素剤の緊急配布

UPZ内から一時移転する住民に対し、一時集合場所及び避難退域時検査場所において安定ヨウ素剤の緊急配布を行う。

(6) 社会福祉施設の避難に係る連携の確認

施設ごとに策定した避難計画に基づき、UPZ内社会福祉施設から予めマッチング先として選定したUPZ外社会福祉施設への避難や通信連絡訓練を実施し、手順等の確認を行う。

8 その他

訓練時のポイントや各訓練場所における実施時間については、訓練実施日の1週間前に記者クラブへ資料提供を行います。